

「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」重点支援地方交付金

山口市経済対策 第17弾

【予算額】 7億4,246万円

生活者支援

- (1) 住民税非課税世帯への1世帯当たり3万円の「物価高騰対応重点支援給付金」の給付
- (2) 子育て中の住民税非課税世帯への児童1人当たり2万円の「物価高騰対応重点支援給付金」の加算給付

令和6年12月23日公表

生活者支援

(1) 住民税非課税世帯への1世帯当たり3万円の「物価高騰対応重点支援給付金」の給付

令和6年度補正予算第7号【予算額：674,660千円】

事業内容

エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を特に受けている令和6年度住民税非課税世帯に対する国の支援制度として、1世帯当たり3万円の「物価高騰対応重点支援給付金」を給付します。

対象者

令和6年度の住民税が非課税である世帯
(住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く)

給付額

1世帯当たり3万円

給付方法等

原則、プッシュ型方式(申請不要)により給付・・・給付時期は調整中

担当課：健康福祉部 地域福祉課(電話：083-934-2790)

(2) 子育て中の住民税非課税世帯への児童1人当たり2万円の「物価高騰対応重点支援給付金」の加算給付

令和6年度補正予算第7号【予算額：67,800千円】

事業内容

エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を特に受けている子育て中の令和6年度住民税非課税世帯に対する国の支援制度として、児童1人当たり2万円の「物価高騰対応重点支援給付金」を加算して給付します。

対象者

令和6年度の住民税が非課税であって、18歳以下の児童がいる世帯
(住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く)

給付額

児童1人当たり一律2万円

給付方法等

原則、プッシュ型方式(申請不要)により給付・・・給付時期は調整中

担当課：こども未来部 こども未来課(電話：083-934-2797)

<参考>

この度の山口市経済対策第17弾（令和6年12月23日）公表分については、国の示す低所得世帯向け給付金の対応分について、先行してとりまとめたところです。

本市独自の生活者支援や事業者支援につきましては、今後、検討を進め、同じく山口市経済対策第17弾として、追加して、とりまとめる予定です。